

日経MJ 2016年 6月 1日付

消費増税の再延期

消費税の引き上げを2年半遅らせるという報道が流れている。安倍総理が自民党の幹部にそう発言したというのが、現段階での報道である。この原稿が出るころにはさらに展開があるだろうが、消費税の引き上げが遅れるということはほぼ確実なだろう。消費税の引き上げを遅らせることのメリットとデメリットは何だろうか。この時点で簡単に整理しておく必要があるだろう。



伊藤元重の

エコノオッチ

こなかった。成長戦略はすぐに需要を浮揚させる即戦力になりにくい面がある。結果的に、金融政策に過度に依存した流れとなってきた。ただ、そこには限界も見えている。これ以上に踏み込んだ金融政策を行うことで、好ましくない影響副作用)が出ることへの懸念もある。そこで、より積極的に財政政策を活用しようという流れができてつつある。G7サミットの議論でも、そうした流れは顕著だった。

デフレ脱却、確実なものに

ろに歳出する結果となるケースが少なくない。機動的な景気刺激には歳出拡大よりも減税の方が有効であるという面もあり、その減税とはここでは増税の延期ということになる。

増税延期には、もちろん様々な問題点がある。二度も延期して、三度目もあるのではないかと見られる。財政再建への信頼が失われるのだ。また、1年程度の延期であれば、2020年までにプライマリーバランスを黒字にするという目標への大きな影響はないが、19年の秋までの延期という点、財政健全化の柱である20年目標が揺らいでくる。

また、消費税の引き上げは社会保障財源の確保とワセットであり、当初予定に入っていた社会保障充実の財源をどうするのか、という問題が出てくる。

日本の国債の格付けにも影響が出てくるだろう。ただ、日本銀行の金融緩和策が続くかぎり、国債金利がすぐに急騰するという流れは考えにくい。また、増税延期で財政赤字が増えることはさらに公的債務を増やすことになる、という議論もある。ただ、この点はあまり単純に考えない方がよいだろう。

そもそもデフレ脱却に成功しなければ、債務は膨らみ続けることになる。これが過去20年経験してきたことである。穏やかな物価上昇が起きることで、はじめて税収が増加する。物価が持続的に上がれば、債務の実質価値も減少していくはずだ。いろいろな問題はありながらも、財政再建への道筋をつけるためにも、ここではデフレ脱却に全力で取り組むという考え方もある。

(学習院大学国際社会科学部教授)